



上徳不徳

## 日本の政府・政治と コロナウィルスショック



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず  
大石 久和

国民が政治に政府を構成させてその運営を委ねているのは、国民に選ばれた政治家が政治活動によって国民の福利厚生のために働くものと信じているからである。このことについて日本国憲法は前文で次のように記している。

「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」

つまり、国民の代表者たる政治家・議員たちが、国民が享受することができる福利を拡大できないのであれば、国民の代表者たる地位を失うと規定していると言えるのだ。

さて、その代表者たちは国民の福利を拡大するのに貢献してきたのだろうか。いろいろ調べてみると、貢献するどころか国民の福利の減少ばかりが実現してきたのが、この30年だったのだ。新型コロナウイルス感染が拡大してしまっただけ、まず最初に医療関係についての政府・政治のやってきたことを振り返ってみたい。

### ○医師数

まず大前提として、医師の数を見てみよう。人口あたりの日本の医師数はOECD加盟国29

カ国中26位であり、人口あたりで見るとかなり少ない方であることがわかる。

医師の総数を見ると、OECD平均が44万人であるのに対して、日本の医師数は32万人であるから決して多くはない。OECD加盟国には人口が日本より少ない国が多いことを考えると、むしろ少ないと言える状況である。

### ○病床数など

驚くべきは今回のコロナ対策の中心に位置する感染症病床の近年における削減ぶりである。1998年に9060床あった感染症病床は、2018年には信じ難いことに1869床と80%も削減してきたのである。

2018年にはアメリカのジョンス・ホプキンス大学が、まるで今回の世界中に蔓延したコロナウィルス感染爆発を予言するかのよう「世界的感染症パンデミックの発生」に警鐘を鳴らす報告を行っており、一般にはほとんど報道されなかったが専門家は知っていたはずの事実があるのに、このような病床の削減をひたすら邁進してきたのがわが日本国なのであった。

また、コロナ対策の作戦本部とでも言うべき「国立感染症研究所」は、2010年から2018年

にかけて、人員は325名から306名へ減少、予算は60億円から40億円に削減という有様だ。

生死をさまよう事態となった時に特に必要となる集中治療室（ICU）は、今回かなり喧伝されたが、人口10万人あたりで見るとドイツ30床・イタリア12床に対して、日本はわずか5～7床だと言うのだから、「情けない」を乗り越えている状況だ。

#### ○保健所数

都道府県立と政令指定都市立の保健所数も酷い削減を行ってきた。今回もフル活動しているが保健所は感染症対策の中心的位置を占める存在である。その県立などの保健所数が、1995年には747あったものが2019年には385と半減したのである。

大阪市は270万人の人口を抱えるが、保健所はなんと一つにしてしまったのである。コロナショックの前から保健所の人々は、「管轄範囲が広がって大変だ」など嘆いていたのだが、そこにコロナがやってきたのである。

#### ○2019年秋の経済財政諮問会議

つい数ヶ月前の昨年秋の経済財政諮問会議は、医療費削減のためとして「官民あわせて13万床の病床を削減せよ、さらに、東京の九段坂病院や済生会向島病院などを整理統合せよ」と提案した（ちなみに日本の病床数は166万床、人口千人あたり13.3床）。

これが実行されていなくてよかったと胸をなで下ろしているのは筆者だけではあるまい。これらの病院はコロナ対策でフル活動しており、これらが病院として稼働していなかったら、それこそ医療崩壊を経験することになった可能性

が高いのだ。

平時の財政再建至上主義の論理だけで、感染爆発などの可能性がある医療を考えるのは絶対にダメなのだ。気象の気まぐれや凶暴化を考えずに、防災政策や防災のためのインフラのあり方を論ずることができないのと同じことである。

もう紹介するのもイヤになるのだが、憲法前文の規定に反し国民福利の向上どころか、福利の悪化の事例はまだまだあるのだ。

●家計所得平均は、1995年以降2017年までに660万円から550万円へと100万円以上も低下した。

●教育費の公的支援はOECD加盟国のなかで最低となったままである。

●スイスのIMDが発表した国の競争力の2019年の世界順位は30位にまで低下した。韓国は28位となって日本の上に立ったが、これは初めてのことだった。

●博士号取得者が10年以上にわたって減少している唯一の先進国となった。

以上に示してきた医療制度の弱体化をはじめ、所得の減少などはすべて「財政再建至上主義＝財政のプライマリーバランス重視主義」がもたらしたものである。世界恐慌になるのではないかとされるコロナ恐慌から世界が立ち直る時、日本が誤りを捨て正しい財政認識をもってこの国を運営できるかに日本の存続がかかっている。

もし今回それができなければ、わが国の世界の三流国への転落は必至である。いま問われているのは、政府と政治を監視すべきわれわれ主権者の発言と行動なのである。